



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社  
コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 河野 義勝  
(氏名) 山崎 雄司  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
TEL 03-3352-1439

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,669	1.7	118	△0.9	139	7.0	107	27.1
27年3月期	1,641	5.1	119	57.1	130	30.0	84	△21.4

(注) 包括利益 28年3月期 167百万円 (△17.4%) 27年3月期 202百万円 (87.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	10.30	—	3.2	2.3	7.1
27年3月期	8.10	—	2.7	2.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 25百万円 27年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	5,912	3,450	58.4	329.63
27年3月期	6,031	3,282	54.4	313.60

(参考) 自己資本 28年3月期 3,450百万円 27年3月期 3,282百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	246	△92	△231	680
27年3月期	214	△286	△221	758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	650	△26.6	35	△14.6	40	△18.4	35	△12.5	3.34
通期	1,450	△13.1	70	△40.7	80	△42.4	70	△34.6	6.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,381 株	27年3月期	31,403 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,467,861 株	27年3月期	10,468,799 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,149	△4.6	71	△14.1	85	△5.1	70	56.0
27年3月期	1,204	8.9	83	205.3	90	108.1	45	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.74	—
27年3月期	4.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	5,700		3,449		60.5		329.51	
27年3月期	5,855		3,319		56.7		317.04	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,449百万円 27年3月期 3,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」(添付資料4ページ)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、観光需要の増加や雇用環境の改善等、景気回復への期待はあるものの、一方で新興国景気の減速や不安定な金融市場の動きから足元の景況感は横ばいであり、個人の消費マインドの改善につきましても不透明な状況が続いております。当社グループの主要な事業である映画興行界におきましては、ハリウッドの実写大作や邦画アニメ作品等がヒットし一部に活況を呈したものの、当社のようなミニシアター経営におきましては、引き続きその経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画事業部門は、多岐にわたる映画ジャンルから個性ある作品を選びすぐって上映し好評を博したものの、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用が増加し、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、主要テナントビルの稼働状況は安定しており、また、自動車教習事業部門も学生の卒業シーズン等の運転免許取得の需要機会を的確に捉え、営業成績の向上につなげました。商事事業部門は、外部に経営委託している飲食店が好稼働し売上高の増加に貢献いたしました。その結果、全体として売上高は16億6千9百万円（前期比1.7%増）、営業利益は1億1千8百万円（前期比0.9%減）、経常利益は1億3千9百万円（前期比7.0%増）となりましたが、特別利益として本社移転に係る補償金4千1百万円、また特別損失として遊休資産の減損損失3千6百万円の計上もあり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7百万円（前期比27.1%増）となりました。当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

#### ② セグメントの状況

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」では『ピエロがお前を嘲笑う』『あん』、「シネマカリテ」では『ナイトクロウラー』『ピッチ・パーフェクト2』等、映画ファンのニーズに応える個性ある作品を多数上映し好評を博しましたが、一方で、連結子会社において進めている映画配給関連事業に係る営業費用が増加いたしました。また、「新宿武蔵野館」は、入居するテナントビルの耐震工事のため、平成28年1月30日より休館しております（平成28年10月末にリニューアルオープンの予定）。その結果、部門全体の売上高は、新宿武蔵野館の休館の影響もあり5億5千6百万円（前期比11.2%減）、セグメント損失は2千3百万円（前期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産事業部門)

主要テナントビルである「大宮ビル」「自由が丘ビル」におきましては稼働状況は安定しており、また当連結会計年度は大きな修繕等の工事もなく、賃貸部門の営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門につきましては、前連結会計年度に引き続き、不動産業界の動向に注目しながら営業活動の機会を窺っておりますが当連結会計年度におきましても具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は5億6千2百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は3億6千9百万円（前期比8.7%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

大型自動車免許やけん引自動車免許等、資格取得がキャリアアップにつながる運転免許の教習を実施している自動車教習所として、着実に近隣の自動車教習所との差別化をはかり、その認知度の向上に励むと同時に、高校生・大学生の卒業シーズンを中心に、各種教習料割引キャンペーンを実施し積極的な営業活動を行い顧客の取り込みに注力した結果、部門全体の売上高は3億6千1百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は6千3百万円（前期比42.6%増）となりました。

(商事事業部門)

住宅資材の販売におきましては、厳しい経営環境の中、パートナー企業と連携して各種販売キャンペーン等を展開し収益の確保に努めましたが、市場の活性化にはいましばらくの時間が必要であるものと思われまます。一方で、東京都目黒区において経営委託している飲食店は、業態変更が好評を博し営業成績は向上いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億6千7百万円（前期比55.3%増）、セグメント利益は7百万円（前期比33.9%増）となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、一時的な商品売上もあり、全体として売上高は2千1百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益は1千1百万円（前期比56.4%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

## ③ 次期の見通し

映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった現在の当社グループの主要事業部門のさらなる充実に加え、将来の会社の発展のために新たに取り組むべきことをしっかりと見極め、刻々と変わる経営環境の変化に柔軟に対応できる安定した経営基盤を構築すべく、より前向きな経営施策を講じてまいります。

具体的には、映画事業部門は、平成28年10月末に予定している「新宿武蔵野館」のリニューアルと、連結子会社において準備を進めている自社買付配給による香港映画「LITTLE BIG MASTER（原題）」の上映に加え、番組編成においてはシネコンとは一線を画したミニシアターならではの品質重視の作品を邦画洋画問わずラインナップし、今後もバラエティに富んだ番組編成を行ってまいります。また、「シネマカリテ」における映画祭の開催や劇場未公開の作品を紹介する「オトカリテ」等の多様な上映企画や、売店にて取り扱うフードメニューとグッズの充実、手作り感のある館内ディスプレイ等、映画館に足を運ぶことの楽しさを発信してまいります。さらには、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両館におけるインターネット予約システムのプラットフォームを統一し、利便性の向上をはかってまいります。

不動産事業部門は、賃貸物件の維持管理に努め、また必要に応じた修繕や新たな付加価値となる設備の充実にも力を入れ、安定した収益基盤の確保を今後もしっかりと行ってまいります。また、仲介・販売業務については、将来の営業活動に向けて業界内でのネットワークをしっかりと構築し、今後も景況を見極めながら、取引の機会を検討してまいります。

自動車教習事業部門は、普通自動車運転免許のみならず多種多様な種類の運転免許の取得環境を備えた自動車教習所としての認知度を高め、競合する自動車教習所との差別化をはかり、同時に送迎ルートの充実や教習指導員の教育、サービスの向上に力を入れ、地域の中で信頼のおける総合自動車教習所としてさらに価値を高めてまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している軽飲食店については、新たな経営形態が好評をいただいている中、今後も地域の皆様のニーズを把握してお店作りに生かし、経営委託先と連絡を密にしながら業績の向上に努めてまいります。また、住宅関連資材の販売部門は、景気の動向を読みビジネスの機会をしっかりと把握し、パートナー企業と連携して業績の向上に向けて努力してまいります。

以上のように、各事業部門において諸施策を実施することにより、今後も収益力の向上に努めてまいります。また、「新宿武蔵野館」の休館やリニューアルに係る費用、また映画の自社配給に係る収益への影響も考慮し、前連結会計年度の実績をベースに目標値を設定した結果、平成29年3月期通期（連結）の売上高は14億5千万円、営業利益は7千万円、経常利益は8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、税金等調整前当期純利益の計上1億3千6百万円はあったものの、借入金の返済等による現預金の減少7千7百万円や減損損失の計上による有形固定資産の減少3千6百万円等があったことから、前連結会計年度末から1億1千9百万円の減少となりました。負債につきましては、主として有利子負債の返済に係る借入金の減少1億9千8百万円、法人税等の税率の変更による再評価に係る繰延税金負債の減少6千万円等により、前連結会計年度末から2億8千7百万円の減少となりました。純資産につきましては親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億7百万円、法人税等の税率の変更による土地再評価差額金の増加6千万円等により、前連結会計年度末から1億6千7百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産59億1千2百万円、負債24億6千1百万円、純資産34億5千万円となりました。

なお、次期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益7千万円を目標に定めていることから、同額による純資産の増額を見込んでおります。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローは目標額を達成できたものの、一方で有利子負債の返済や有形固定資産の取得等により資金が減少し、6億8千万円（前期比10.2%減）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において2億4千6百万円の資金を得て、投資活動において9千2百万円の資金を使用し、財務活動において2億3千1百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より7千7百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は2億4千6百万円（前期比15.0%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益1億3千6百万円、減価償却費8千5百万円、減損損失3千6百万円等があったことによるものであります。

## 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は9千2百万円（前期に使用した資金は2億8千6百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6千1百万円、差入保証金等投資その他の資産の増加額2千8百万円等があったことによるものであります。

## 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は2億3千1百万円（前期に使用した資金は2億2千1百万円）となりました。

これは長期借入金の返済による支出1億9千8百万円、リース債務の返済による支出3千2百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	47.7	50.3	54.4	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	29.4	32.5	45.6	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	4.4	3.7	2.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	13.0	12.2	19.6	34.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を課題とする一方、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考え、業績に応じて両者のバランスに考慮した利益配分を心がけてまいりました。

平成28年3月期におきましては、映画事業においては自社配給の準備費用が嵩み、セグメント損失を計上したものの、不動産事業、自動車教習事業は前連結会計年度を上回る営業成績となりました。さらに本社事務所移転に伴う補償を特別利益に、また、遊休資産の減損損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7百万円となり、連結ベースでの利益剰余金はわずかにマイナスとなっているものの、繰越損失の解消も視野に入っております。今後は、不動産賃貸事業における安定した収益力を基盤に、看板事業である映画事業の業績向上に注力し、新たな事業展開についても積極的に検討を重ね、復配を目指してまいります。安定して配当を行うためには、中期事業計画における利益計上の確実性と内部留保の充実が求められます。現状におきましては、基幹映画館である「新宿武蔵野館」の休館および業務再開に向けた内装工事等新規設備投資の財務面への影響、また業務再開後の収益見込、さらには映画自社買付配給等の新規事業計画等、将来の業績への影響を推し量るに不確実な要素も潜在しているため、中期事業計画を慎重に練り直し検討を重ねております。従いまして、中期事業計画は確実な内部留保の見通しを見極める段階に至っていないことから公表を差し控えており、平成29年3月期の配当予想につきましても、無配とさせていただきます。今後も将来の利益配分に向けて経営の全力を傾注してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 財政状態及び収益力の課題

当連結会計年度は、映画事業をはじめとした既存事業の収益はほぼ想定範囲だったものの、本社移転に係る特別利益の計上もあり、1億7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上することが出来、繰越損失の解消に向けて確実に利益を積み上げてまいりました。今後も、株主の皆様への期待に応えるべく、確実に繰越損失を解消し復配を実現することが何よりの経営課題であります。そのため当社では映画配給事業等の新規事業にも積極的に取り組んでおりますが、経営計画の進捗状況によっては、復配を念頭に置いた自己資本の充実に時間を要することも考えられます。今後も早期復配に向けて、今一度経営課題を精査し、あらためて収益力の向上に努めてまいります。

##### ② 経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

###### (映画事業)

映画事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適に映画鑑賞していただける劇場空間を提供することが当社の責務であるとともに、当社の劇場規模や雰囲気に見合い、かつ集客力の高い作品を継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、その選択によっては収益の減少につながるリスクが存在しております。

映画ファンの嗜好も多様化している現在、当社のような単館系の劇場におきましては、シネコンとの差別化をはかりながらの上映作品の選定はより難しさが増しているといえます。そのため、作品のジャンルにとらわれることなく、劇場の立地・特性も考えに入れ、選択可能な作品の中から、より集客力の見込める作品をいかに選択していくかが番組編成の大きなテーマとなっております。

一方、近隣シネコンとの競合やミニシアター向け作品のヒット作不足、設備の維持管理に要するコストの増大も映画館経営に対する大きなリスクとなっており、また、自然災害の発生により営業継続が困難になるケースや、入居しているテナントビルの諸事情、停電等の影響による営業の休止・自粛、さらにはインフルエンザ等の流行またはその兆候が顕著となった場合につきましても、集客が激減する可能性も考えられます。

また、新たに取り組む映画配給事業においては、作品の公開状況や興行成績により、投資に見合う回収をはかれない可能性があります。

###### (不動産事業)

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっておりますが、その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

また、賃貸物件の瑕疵、老朽化による収益力の低下、さらには地震等の自然災害や、予期せぬ事故等により損害が発生することも考えられ、当社の経営に大きな影響を与える可能性があります。

(自動車教習事業)

自動車運転免許の新規取得者は、18歳～20歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。そのため当社では、大型免許や自動二輪免許、けん引免許など、自動車普通免許のほかにも多様な運転免許を取得できる体制を整えており、また、送迎ルートの充実や高齢者教習にも力を入れ、当該リスクに対処しております。

一方、教習所内外における交通事故に起因する賠償責任をはじめとするあらゆるリスク、景況や中東情勢、自然災害の影響等、社会情勢の変化により原油価格が高騰し燃料費が増加するリスクも常に認識していく必要があります。

③不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性があります。その場合、事業の撤退や事業所の閉鎖、関係会社の整理等に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業等に係る出資・投資額回収のリスク

当社グループでは現在、連結子会社を通じてフィリピンの合弁会社に出資を行っておりますが、当該投資や、今後、当社グループが新規事業等に係る一定の出資または投資を行うにあたり、当該事業の業績・資金の運用状況によっては、出資金額または投資金額の回収に懸念が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社連結関係会社(子会社3社、関連会社2社)は映画事業を看板事業として掲げるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所などを運営しております。各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

### (映画事業)

当社が東京都新宿区に映画館「新宿武蔵野館」(3スクリーン。本決算短信提出日現在、入居テナントビルの耐震工事により休館中)および「シネマカリテ」(2スクリーン)を運営しております。なお、連結子会社の武蔵野エンタテインメント(株)は、武蔵野興業(株)と連携し、映画配給を中心とした映画関連事業を行っております。

### (スポーツ・レジャー事業)

現在は営業中止中であります。

### (不動産事業)

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル、東京都杉並区に賃貸マンション、東京都目黒区に商業テナントビル(連結子会社の自由ヶ丘土地興業(株)より建物を賃借)をそれぞれ1棟経営しております。また、当社は関連会社(株)野和ビルに敷地を賃貸、(株)野和ビルは商業テナントビルを経営し、当社経営の映画館が当該ビルに入居しております。自由ヶ丘土地興業(株)は東京都目黒区の商業テナントビルを賃貸しております。不動産の仲介・販売につきましては、仲介関連業務を主体に活動し、当連結会計年度は不動産の仕入・販売等の活動は行っておりません。

### (自動車教習事業)

(株)寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を運営しております。

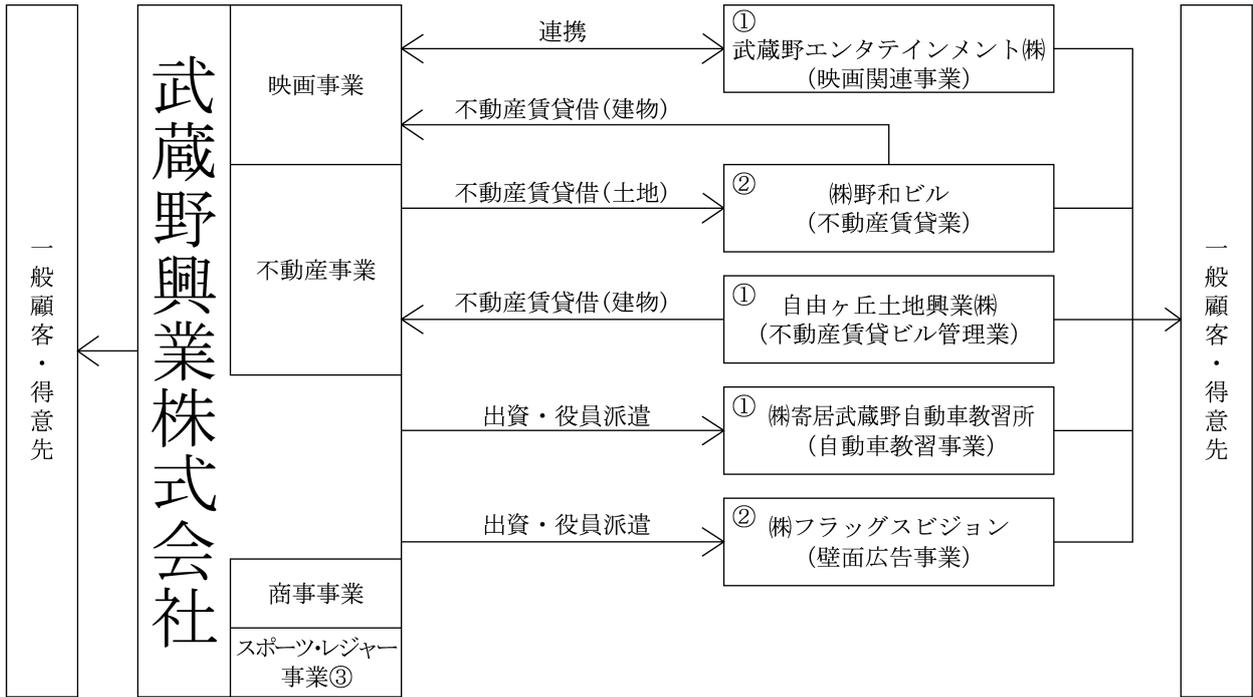
### (商事事業)

当社が東京都新宿区において住宅資材の卸売を、自由ヶ丘土地興業(株)が東京都目黒区において軽飲食店の委託経営を行っております。

### (その他)

主として、当社が管理しているマクミラン・アリスの著作権事業や、当社と自由ヶ丘土地興業(株)の自販機手数料等であります。

(事業系統図)



- ※① 連結子会社
- ※② 持分法適用会社
- ※③ スポーツ・レジャー事業は現在営業中止中です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正9年に、東京都新宿区新宿に於いて映画館「武蔵野館」（現「新宿武蔵野館」）を開館させて以来、社会に映画を中心とした健全な娯楽を提供することを主要な事業目的とし、その後、長期にわたり映画興行事業を中心とした事業展開を行ってまいりました。しかしながら、娯楽の形態も時代の変遷とともに多様な変化を遂げるなか、当社も映画興行事業を会社の看板事業と認識し経営の軸に据えながらも、不動産賃貸事業やフィットネスクラブ運営等のスポーツ・レジャー事業（現在営業中止中）、また連結子会社で展開する自動車教習事業など、複合的な事業展開によって、グループ全体の安定的な経営基盤を構築維持してまいりました。

当社は今後も、映画事業を軸に据え、創業の地・新宿において、創業以来の事業目的である健全かつ快適で安全な娯楽空間を提供し、映画館経営により多くの方々に映画の楽しさを味わっていただくことを会社経営の基本方針とすることに変わりはありませんが、一方で、基本方針の堅持のためには、不動産事業部門、自動車教習事業部門の充実も欠かせぬものであり、さらには軸である映画事業の充実をはかるため、映画興行のみならず、映画配給やその他映画に関わる新しいビジネス・コンテンツの開発に関わる等、事業の幅を広げていく経営姿勢も重要であると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

「平成27年3月期 決算短信」において、平成28年3月期通期の連結営業利益1億円、および連結営業キャッシュ・フロー1億8千万円の達成を目標に掲げました。平成28年3月期においては、映画事業では「新宿武蔵野館」の休館や映画配給事業に係る先行投資等の影響で営業成績は前連結会計年度を下回ったものの、不動産事業、自動車教習事業が堅調で前連結会計年度を上回る営業成績を収めたことなどから、連結営業利益は1億1千8百万円、連結営業キャッシュ・フローは2億4千6百万円となり、期初に掲げた目標を達成することができました。

今後は、「新宿武蔵野館」のリニューアルオープンと連結子会社の「武蔵野エンタテインメント(株)」において新たに準備している映画配給事業を軌道に乗せるべく営業努力を重ねてまいります。また、「新宿武蔵野館」の休館による映画興行事業の収益減や映画配給事業に係る諸リスクを考慮し、前年度の業績より諸影響額を割り引いた業績水準を堅持することを目標とし、平成29年3月期通期の連結営業利益は7千万円、連結営業キャッシュ・フローは1億5千万円を目標に定めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画事業であると考えております。しかしながら、映画事業は個人消費の動向や上映作品の持つ集客力、流行等に大きな影響を受ける事業であるため、看板事業としての数字に表れない貢献はあるものの、収益面で常時安定的に会社の業績向上に寄与できる事業とは言い難い側面があることも否めません。今後はそういった映画事業の不確定要素を個性ある番組編成やサービス・設備等の充実、また映画配給等の新たな試みで補いながら、経営の安定に向けて常時営業戦略を練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体質を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である映画事業を軸とした「社会に健全な娯楽を提供すること」を安定的に継続していくために、堅実な資産活用による経営基盤の充実を心がけてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

繰越損失の解消が前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題であります。着実に業績を積み重ね、当連結会計年度末現在においては利益剰余金のマイナスの解消まであとわずかとなりました。今後も、映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった当社グループの大きな柱となる事業部門のさらなる安定化に向けて、より柔軟な経営戦略を立案し、新しいビジネスの可能性も模索しながら将来の経営環境の変化に耐え得る堅実な経営基盤を構築することが自己資本の充実には欠かせないものと考えており、その結果として早期に復配を実現することが今後の当社グループの課題であると認識しております。

今後も経営課題の対処に向けて、具体的には、映画事業においては、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両館のインターネット予約システムを統一し、利便性を高めると同時に、多くの良質な作品を上映するため、より機動的で柔軟性のある番組編成を行ってまいります。また、新宿武蔵野館は、入居テナントビルの耐震工事を機に全面改装を行っており、映画を楽しんでいただくためのより快適な劇場としてリニューアルいたします。さらには、連結子会社にて新たに取り組む映画配給事業につきましても、この秋、自社買付配給第一弾の作品「LITTLE BIG MASTER (原題)」の公開を予定しております。なお、当連結会計年度において減損損失を計上した遊休資産である旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の有効活用につきましては、情報の収集を綿密に行い、売却を基本方針に活動を行っております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758,204	680,833
受取手形及び売掛金	42,535	44,075
たな卸資産	3,597	10,957
繰延税金資産	21,114	21,971
その他	49,326	23,004
貸倒引当金	△989	△597
流動資産合計	873,789	780,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,738,797	2,372,460
減価償却累計額	△2,224,503	△1,926,964
建物及び構築物(純額)	514,293	445,496
機械装置及び運搬具	76,128	104,228
減価償却累計額	△63,201	△73,078
機械装置及び運搬具(純額)	12,927	31,150
工具、器具及び備品	139,034	86,039
減価償却累計額	△112,003	△56,321
工具、器具及び備品(純額)	27,030	29,718
土地	3,916,367	3,904,167
リース資産	102,118	69,826
減価償却累計額	△42,817	△33,681
リース資産(純額)	59,300	36,144
建設仮勘定	—	3,456
有形固定資産合計	4,529,919	4,450,133
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,049	11,538
無形固定資産合計	79,309	78,798
投資その他の資産		
投資有価証券	440,313	464,565
敷金及び保証金	66,924	89,146
その他	46,207	53,843
貸倒引当金	△4,516	△4,607
投資その他の資産合計	548,929	602,947
固定資産合計	5,158,158	5,131,878
資産合計	6,031,947	5,912,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,715	65,960
短期借入金	198,966	116,480
リース債務	17,519	12,322
未払法人税等	12,790	26,158
賞与引当金	12,667	12,467
その他	225,034	191,567
流動負債合計	544,693	424,956
固定負債		
長期借入金	285,100	168,620
リース債務	41,780	23,822
退職給付に係る負債	113,799	121,260
役員退職慰労引当金	10,906	8,906
長期預り敷金	604,089	623,454
再評価に係る繰延税金負債	1,142,986	1,082,196
その他	5,595	8,463
固定負債合計	2,204,257	2,036,723
負債合計	2,748,950	2,461,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△107,873	△83
自己株式	△7,496	△7,760
株主資本合計	889,129	996,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	1,703
土地再評価差額金	2,391,294	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,393,866	2,453,787
純資産合計	3,282,996	3,450,443
負債純資産合計	6,031,947	5,912,123

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,641,542	1,669,901
売上原価	857,972	857,779
売上総利益	783,570	812,121
販売費及び一般管理費	664,435	694,088
営業利益	119,135	118,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,498	1,473
持分法による投資利益	17,828	25,842
役員退職慰労引当金戻入額	4,910	—
その他	2,204	3,549
営業外収益合計	26,442	30,865
営業外費用		
支払利息	10,887	7,207
その他	4,078	1,912
営業外費用合計	14,965	9,120
経常利益	130,612	139,778
特別利益		
移転補償金	—	41,268
特別利益合計	—	41,268
特別損失		
固定資産除却損	—	7,968
減損損失	35,862	※1 36,401
特別損失合計	35,862	44,369
税金等調整前当期純利益	94,750	136,677
法人税、住民税及び事業税	12,551	29,746
法人税等調整額	△2,614	△857
法人税等合計	9,937	28,888
当期純利益	84,812	107,789
親会社株主に帰属する当期純利益	84,812	107,789

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	84,812	107,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,494	△868
土地再評価差額金	116,631	60,789
その他の包括利益合計	118,125	59,921
包括利益	202,938	167,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,938	167,710

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△192,686	△7,373	804,440	1,078	2,274,663	2,275,741	3,080,181
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		84,812		84,812				84,812
自己株式の取得			△123	△123				△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,494	116,631	118,125	118,125
当期変動額合計	—	84,812	△123	84,689	1,494	116,631	118,125	202,814
当期末残高	1,004,500	△107,873	△7,496	889,129	2,572	2,391,294	2,393,866	3,282,996

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△107,873	△7,496	889,129	2,572	2,391,294	2,393,866	3,282,996
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		107,789		107,789				107,789
自己株式の取得			△263	△263				△263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△868	60,789	59,921	59,921
当期変動額合計	—	107,789	△263	107,526	△868	60,789	59,921	167,447
当期末残高	1,004,500	△83	△7,760	996,655	1,703	2,452,083	2,453,787	3,450,443

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	94,750	136,677
減価償却費	79,447	85,198
固定資産売却損益(△は益)	△1,495	-
固定資産除却損	2,658	7,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	616	△301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,606	7,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,910	△2,000
受取利息及び受取配当金	△1,498	△1,473
減損損失	35,862	36,401
支払利息	10,887	7,207
持分法による投資損益(△は益)	△17,828	△25,842
売上債権の増減額(△は増加)	743	△1,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,429	△7,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,781	△11,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,970	△17,433
その他	40,135	57,377
小計	231,521	270,585
利息及び配当金の受取額	1,498	1,473
利息の支払額	△10,938	△7,220
法人税等の支払額	△7,695	△18,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,385	246,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△176,067	△61,908
有形固定資産の売却による収入	2,062	-
投資有価証券の取得による支出	△105,137	-
無形固定資産の取得による支出	△2,317	△2,105
出資金の回収による収入	261	244
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,181	△28,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,380	△92,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△203,516	△198,966
リース債務の返済による支出	△17,519	△32,179
自己株式の取得による支出	△123	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,159	△231,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,153	△77,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,357	758,204
現金及び現金同等物の期末残高	758,204	680,833

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、再評価に係る繰延税金負債が60,789千円減少、土地再評価差額金が同額増加しておりますが、損益その他に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
山梨県甲府市	遊休資産	土地及び建物	—

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては、共用資産としてグルーピングしております。

当該遊休資産においては、回収可能性価額の下落により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（36,401千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地12,200千円、建物24,201千円であります。

当該土地建物につきまして、当社では売却もしくは賃貸の方針で長らく検討を重ねてまいりました。しかしながら、映画館仕様となっている建物の構造上の制約から他用途に転用するには大規模な工事が必要となることや、また映画館や興行場として活用することも現状の固定経費を勘案すると採算が成り立たず、将来キャッシュフローを確保する目処が立たないことから、帳簿価額を全額減額することといたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

※ 「スポーツ・レジャー事業」につきましては、平成23年3月31日をもって「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖して以降、営業中止中であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	626,331	539,986	342,317	108,111	1,616,748	24,794	1,641,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	626,331	610,403	342,317	108,111	1,687,164	24,794	1,711,958
セグメント利益	1,841	340,211	44,243	5,721	392,018	7,542	399,561
セグメント資産	224,354	4,330,364	386,227	22,703	4,963,649	5,869	4,969,519
その他の項目							
減価償却費	28,723	28,857	17,707	—	75,289	377	75,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,629	159,929	16,142	—	180,702	—	180,702

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	556,019	562,737	361,423	167,895	1,648,076	21,825	1,669,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	556,019	633,153	361,423	167,895	1,718,492	21,825	1,740,318
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△23,191	369,649	63,097	7,661	417,217	11,796	429,014
セグメント資産	182,059	4,331,736	417,934	26,654	4,958,385	3,022	4,961,407
その他の項目							
減価償却費	31,386	24,736	21,861	—	77,985	188	78,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,827	9,891	17,863	—	64,582	—	64,582

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,687,164	1,718,492
「その他」の区分の売上高	24,794	21,825
セグメント間取引消去	△70,416	△70,416
連結財務諸表の売上高	1,641,542	1,669,901

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	392,018	417,217
「その他」の区分の利益	7,542	11,796
セグメント間取引消去	△650	128
全社費用(注)	△279,774	△311,108
連結財務諸表の営業利益	119,135	118,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,963,649	4,958,385
「その他」の区分の資産	5,869	3,022
全社資産(注)	1,062,428	950,716
連結財務諸表の資産合計	6,031,947	5,912,123

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,289	77,985	377	188	3,780	7,024	79,447	85,198
減損損失	—	—	—	—	35,862	36,401	35,862	36,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,702	64,582	—	—	—	21,554	180,702	86,137

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	313.60円	329.63円
1株当たり当期純利益金額	8.10円	10.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	84,812	107,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	84,812	107,789
普通株式の期中平均株式数(株)	10,468,799	10,467,861

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,282,996	3,450,443
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,282,996	3,450,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,468,597	10,467,619

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,642	339,407
受取手形	17,634	20,704
売掛金	23,454	21,726
たな卸資産	843	496
繰延税金資産	6,677	18,595
その他	57,619	32,532
貸倒引当金	△245	△9
流動資産合計	556,626	433,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	284,318	229,416
機械及び装置	0	12,839
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24,270	27,955
土地	3,880,768	3,868,568
リース資産	59,300	36,144
建設仮勘定	—	3,456
有形固定資産合計	4,248,658	4,178,379
無形固定資産		
借地権	13,460	13,460
商標権	2,421	2,292
その他	8,302	7,768
無形固定資産合計	24,183	23,521
投資その他の資産		
投資有価証券	120,100	118,509
関係会社株式	69,000	69,000
関係会社長期貸付金	337,179	337,179
敷金及び保証金	643,504	665,726
その他	44,937	52,572
貸倒引当金	△149,466	△138,980
投資損失引当金	△39,000	△39,000
投資その他の資産合計	1,026,254	1,065,006
固定資産合計	5,299,096	5,266,908
資産合計	5,855,722	5,700,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,671	63,247
1年内返済予定の長期借入金	195,966	113,480
未払金	45,597	28,846
未払費用	9,837	7,830
未払法人税等	10,413	22,278
前受金	46,448	50,676
賞与引当金	9,536	9,373
その他	39,793	20,663
流動負債合計	433,265	316,395
固定負債		
長期借入金	270,100	156,620
退職給付引当金	28,896	32,193
役員退職慰労引当金	10,906	8,906
長期預り敷金	603,189	622,554
繰延税金負債	1,229	751
再評価に係る繰延税金負債	1,142,986	1,082,196
その他	46,147	31,533
固定負債合計	2,103,455	1,934,755
負債合計	2,536,720	2,251,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△71,867	△1,316
利益剰余金合計	△71,867	△1,316
自己株式	△7,496	△7,760
株主資本合計	925,135	995,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,572	1,703
土地再評価差額金	2,391,294	2,452,083
評価・換算差額等合計	2,393,866	2,453,787
純資産合計	3,319,002	3,449,210
負債純資産合計	5,855,722	5,700,362

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,204,631	1,149,435
売上原価	841,458	766,720
売上総利益	363,172	382,715
販売費及び一般管理費	279,774	311,108
営業利益	83,397	71,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,308	10,664
貸倒引当金戻入額	9,872	10,000
役員退職慰労引当金戻入額	4,910	—
その他	1,350	1,795
営業外収益合計	25,442	22,459
営業外費用		
支払利息	10,722	6,580
投資損失引当金繰入額	4,500	—
その他	3,327	1,790
営業外費用合計	18,549	8,370
経常利益	90,290	85,695
特別利益		
移転補償金	—	41,268
特別利益合計	—	41,268
特別損失		
固定資産除却損	—	7,925
減損損失	35,862	36,401
特別損失合計	35,862	44,326
税引前当期純利益	54,428	82,637
法人税、住民税及び事業税	8,381	24,005
法人税等調整額	823	△11,918
法人税等合計	9,204	12,086
当期純利益	45,224	70,550